



ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル

TEL : 03-3694-6091 FAX : 03-3691-6680

新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等は累計約10万人

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数」と「解雇等見込み労働者数」を集計しています。令和3年4月2日時点までの累積値は、解雇・雇止め等の予定がある労働者（解雇・雇止めされた者も含む）は約10万人、うち非正規労働者は約4.7万人であったことが分かりました。

「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所（当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む）です。また、「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれています。

令和3年3月29日から4月2日時点までの累積値をみますと、雇用調整の可能性がある事業所は12万6612所、解雇等見込み労働者数は9万9765人、解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数は4万6687人でした。非正規雇用労働者（パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等）の解雇等見込み数は、令和2年5月25日より把握を開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要です。

業種別（上位10業種）にみますと、雇用調整の可能性がある事業所数（累積）は、「製造業」が2万3362所（解雇等見込み労働者数2万2112人）で最も多く、次いで、「飲食業」1万4951所（同1万2423人）、「小売業」1万2465所（同1万3090人）、「サービス業」1万1415所（5199人）、「建設業」8534所（同：上位10位に入らず）、「卸売業」7725所（同6073人）などが続いています。

また、都道府県別集計結果（累積）をみますと、雇用調整の可能性がある事業所数は、「東京都」が4万6748所（解雇等見込み労働者数2万2367人）で最も多く、次いで、「北海道」1万1732所（同3704人）、「三重」4504所（同858）、「静岡」4213所（同2258人）、「福井」3715所（同852人）、「千葉」3546所（同3100人）、「群馬」3447所（同1464人）、「山形」3312所（同945人）が続いています。

* 詳細はこちらからご確認いただけます。

「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000765431.pdf>